

令和 2 事業年度

# 連結財務諸表

第 18 期

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

## 目 次

連結貸借対照表 .....	1
連結損益計算書 .....	3
連結純資産変動計算書 .....	4
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	5
連結注記事項 .....	6
連結附属明細書 .....	1 2

## 連結貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		33,583,073,142	
売掛金	307,889,970		
貸倒引当金	△ 218,518	307,671,452	
棚卸資産		114,554,636	
前払費用		99,818,422	
未収金		71,347,991	
賞与引当金見返	(注)	408,825,355	
流動資産合計			34,585,290,998
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	224,664,133,546		
減価償却累計額	△ 113,025,128,078		
減損損失累計額	△ 258,856,358	111,380,149,110	
構築物	12,194,714,119		
減価償却累計額	△ 8,468,465,176		
減損損失累計額	△ 2,823,379	3,723,425,564	
機械装置	181,460,579,280		
減価償却累計額	△ 163,873,422,188		
減損損失累計額	△ 19,441,335	17,567,715,757	
車両運搬具	28,859,079		
減価償却累計額	△ 18,087,104	10,771,975	
工具器具備品	178,238,420,355		
減価償却累計額	△ 77,540,803,560	100,697,616,795	
土地		55,693,795,235	
図書		796,731,343	
建設仮勘定		570,438,138	
その他の有形固定資産		28,410,000	
有形固定資産合計		290,469,053,917	
2 無形固定資産			
特許権等		432,685,381	
水道等施設利用権		3,129,572	
ソフトウェア		265,288,455	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		468,444,987	
無形固定資産合計		1,170,367,395	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		1,944,471	
退職給付引当金見返	(注)	10,304,036,687	
敷金		6,581,981	
繰延税金資産		21,471,753	
その他の資産		202,423	
投資その他の資産合計		10,334,237,315	
固定資産合計			301,973,658,627
資産合計			336,558,949,625

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)		8,852,880,780	
預り寄附金	(注)		207,152,642	
買掛金			7,541,803,738	
未払金			9,577,056,671	
未払費用			465,675,269	
未払法人税等			83,066,500	
未払消費税等			102,340,800	
前受金			2,859,363,363	
預り金			3,261,655,053	
リース債務			728,690,353	
PFI債務			682,079,350	
賞与引当金			425,516,704	
流動負債合計				34,787,281,223

II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	21,491,589,641		
資産見返補助金等	(注)	97,193,075,125		
資産見返寄附金	(注)	3,084,172,298		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	508,741,118		
建設仮勘定見返補助金等	(注)	50,200,316	122,327,778,498	
長期預り寄附金	(注)		705,615,782	
長期リース債務			1,108,313,069	
長期PFI債務			5,942,048,595	
退職給付引当金			10,309,400,687	
固定負債合計				140,393,156,631
負債合計				175,180,437,854

純資産の部

I 資本金				263,549,528,788
II 資本剰余金				△ 109,180,408,000
III 連結剰余金				7,008,946,512
IV 評価・換算差額等				444,471
純資産合計				161,378,511,771
負債純資産合計				336,558,949,625

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**連結損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	23,450,097,894		
法定福利費	3,257,325,726		
退職給付費用	1,562,425,465		
研究資材費	9,704,043,220		
役務費	9,979,090,105		
水道光熱費	8,973,764,124		
保守費	10,493,099,401		
旅費	313,931,127		
運營業務委託費	1,813,509,985		
減価償却費	17,767,895,449		
その他	10,804,075,621	98,119,258,117	
一般管理費			
役員報酬	154,133,746		
職員等給与	1,269,841,477		
法定福利費	198,835,831		
退職給付費用	73,082,755		
租税公課	1,770,135,919		
減価償却費	33,079,017		
その他	635,603,325	4,134,712,070	
財務費用			
支払利息	21,385,515	21,385,515	
雑損			77,269,469
経常費用合計			102,352,625,171
経常収益			
運営費交付金収益	(注) 43,489,248,743		
政府受託研究収入	2,048,475,289		
政府関係法人等受託研究収入	9,484,771,749		
民間受託研究収入	2,219,205,666		
研究補助金収益	(注) 24,812,122,950		
研究助成金等収益	(注) 1,573,905,633		
特許権収入	225,795,219		
特定先端大型研究施設利用収入	397,894,875		
研究雑収入	255,344,583		
寄附金収益	(注) 141,212,456		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 6,430,347,975		
資産見返補助金等戻入	(注) 7,288,065,288		
資産見返寄附金戻入	(注) 1,070,697,957		
施設費収益	(注) 131,029,542		
賞与引当金見返に係る収益	(注) 408,825,355		
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 1,532,504,744		
財務収益			
受取利息	6,059	6,059	
雑益			130,069,680
経常収益合計			101,639,523,763
経常損失			713,101,408
臨時損失			
固定資産除却損		162,589,879	
減損損失		22,423,973	185,013,852
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入	(注) 88,792,677		
資産見返補助金等戻入	(注) 2,012,970		
資産見返寄附金戻入	(注) 70,993,005		
厚生年金基金代行返上益	37,201,626		
退職給付引当金見返に係る収益	(注) △ 37,201,626	161,798,652	
税引前当期純損失			736,316,608
法人税、住民税及び事業税			91,969,368
法人税等調整額			△ 21,471,753
当期純損失			806,814,223
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		1,614,214,884
当期総利益			807,400,661

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 連結純資産変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 連結剰余金				IV 評価・換算差額等		純資産 合計		
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本 剰余金 合計	減価償却 相当累計 額(-)	その他行政コスト累計額			積立金	当 期 未 処 分 利 益	前 中 長 期 目 標 期 間 繰 越 積 立 金	利益 剰 余 金 合 計	関係会社 株式評価 差額金	評価・換算 差額等合 計			
						減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る費 用相当累 計額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)								資本 剰余金 合計	う ち 当 期 繰 越 総 利 益
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	△200,864	△256	△39	△19,416	△103,728	3,719	2,813	1,283	-	7,816	-	-	167,637
当期変動額																	
I 資本金の当期変動額																	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得				1,086					1,086								1,086
固定資産の除売却				△49	1,609			△1,566	△7								△7
減価償却					△6,528				△6,528								△6,528
固定資産の減損						△3			△3								△3
III 利益剰余金の当期変動額																	
(1)利益の処分																	
利益処分による積立て										1,271	△1,271						
(2)その他																	
当期純損失											△807	△807	△807	△807			△807
前中長期目標期間繰越積立金取崩額										△1,614		1,614	1,614				
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)															0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,919	△3	-	△1,566	△5,452	△1,614	1,271	△464	807	△807	0	0	△6,258
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	△205,783	△259	△39	△20,982	△109,180	2,105	4,085	819	807	7,009	0	0	161,379

連結キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 51,921,733,569
人件費支出	△ 29,602,833,946
その他の業務支出	△ 8,065,002,322
運営費交付金収入	53,641,284,000
政府受託研究収入	2,067,084,524
政府関係法人等受託研究収入	10,026,519,785
民間受託研究収入	2,499,118,415
特許権収入	237,613,226
特定先端大型研究施設利用収入	390,806,500
研究雑収入	285,646,649
国庫補助金収入	66,303,412,520
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 636,508,160
研究補助金収入	1,403,693,095
研究助成金等収入	1,671,322,840
寄附金収入	110,846,279
その他の業務収入	<u>6,473,451,390</u>
小計	54,884,721,226
利息の受取額	6,059
利息の支払額	△ 19,701,160
法人税等の支払額	<u>△ 52,160,568</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,812,865,557
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 72,998,291,145
無形固定資産の取得による支出	△ 250,718,145
投資その他の資産の取得による支出	△ 2,201,000
投資その他の資産の返還による収入	1,847,600
施設費による収入	1,680,177,210
施設費の精算による返還金の支出	<u>△ 30,148,852</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,599,334,332
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 933,716,861</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 933,716,861
IV 資金減少額	17,720,185,636
V 資金期首残高	<u>51,303,258,778</u>
VI 資金期末残高	<u><u>33,583,073,142</u></u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和2年3月26日)並びに『「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」(令和2年6月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

#### 1. 連結の範囲等に関する事項

##### (1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	1 社
特定関連会社の名称	株式会社理研鼎業

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。関連会社である 1 社を持分法非適用関連会社としています。関連会社である株式会社理研数理については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### 2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 4. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～64年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

特定関連会社においては、法人税法の基準に準じて定額法又は定率法により減価償却を行っております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 5. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### 6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、当法人の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ



き計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当法人の役員の退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

#### 8. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 9. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 当法人においては、出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しており、特定関係会社においては移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

#### 10. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

#### 11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、当法人においては税込方式を採用し、特定関係会社においては税抜方式を採用しております。

## II. 連結貸借対照表

### 1. 固定資産の減損について

#### (1) 減損の認識

##### 1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	建物	東京都港区	0	11,757,077	11,757,077
②	研究用	建物	埼玉県和光市	0	5,852,958	5,852,958
③	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	0	2,652,790
④	研究用	建物	兵庫県神戸市	0	1,990,559	1,990,559
⑤	事務用	構築物	埼玉県和光市	0	2,823,379	2,823,379
			合計	0	22,423,973	25,076,763

##### 2) 減損の認識に至った経緯

①、②、③、④、⑤について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

##### 3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

#### (2) 減損の兆候

##### 1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2
②	研究用	建物	広島県東広島市	2,242,250
③	事務用	建物	埼玉県和光市	27,115,108
④	事務用	建物	埼玉県和光市	2,157,184
⑤	事務用	構築物	埼玉県和光市	911,318
⑥	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1
⑦	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	553,325
⑧	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	29,675
⑨	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	187,425
⑩	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	617,733
⑪	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	506,365
⑫	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価額が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識していません。

上記資産②については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であります。正確な研究の終了時期および退去の時期が翌事業年度以降であり、退去までは現状と同様の使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識していません。

上記資産③、⑤については、本部棟の建設に伴う解体・撤去後に、跡地は駐車場になる予定であります。使用しなくなる日が翌事業年度であるため、減損の兆候はありますが、減損は認識していません。

上記資産④については、レイアウト変更に伴い撤去する予定であります。使用しなくなる日が翌事業年度であるため、減損の兆候はありますが、減損は認識していません。

上記資産⑥、⑫については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価額が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識していません。

上記資産⑦～⑪について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が確実に見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識していません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

III. 連結損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△288,824 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 807,689,485 円であります。

2. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 431 百万円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 7,270 百万円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

IV. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	33,583,073,142 円
資金期末残高	33,583,073,142 円

2. 重要な非資金取引	
無償譲渡等による資産の取得	1,200,842,010 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	1,019,303,267 円
PFIによる資産の取得	6,473,831,509 円
合 計	8,693,976,786 円

## V. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当研究所の厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、令和 2 年 9 月 11 日に国への返還額(最低責任準備金)が確定し、令和 2 年 10 月 16 日に国への返還額(最低責任準備金)の精算を行っております。

当法人の役員の退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。その他、特定関連会社では、確定拠出型の制度を設けております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	27,831,049,147 円
勤務費用	1,079,111,398 円
利息費用	93,569,983 円
数理計算上の差異の当期発生額	624,469,166 円
退職給付の支払額	△ 757,196,463 円
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 8,025,391,064 円
期末における退職給付債務	20,845,612,167 円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	17,337,551,510 円
期待運用収益	401,863,654 円
数理計算上の差異の当期発生額	489,392,090 円
事業主からの拠出額	863,177,934 円
退職給付の支払額	△ 295,531,763 円
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	△ 7,988,189,438 円
期末における年金資産	10,808,263,987 円

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	23,816,923 円
退職給付費用	12,023,890 円
退職給付への支払額	△ 200,000 円
期末における退職給付引当金	35,640,813 円

#### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,845,612,167 円
年金資産	△ 10,808,263,987 円
積立型制度の未積立退職給付債務	10,037,348,180 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	35,640,813 円
小計	10,072,988,993 円
未認識数理計算上の差異	142,638,297 円

未認識過去勤務費用	93,773,397 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,309,400,687 円
退職給付引当金	10,309,400,687 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,079,111,398 円
利息費用	93,569,983 円
期待運用収益	△ 401,863,654 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	892,303,831 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 138,124,704 円
簡便法で計算した退職給付費用	12,023,890 円
合 計	1,537,020,744 円

損益計算書厚生年金基金代行返上損益計上額(※) △37,201,626 円

(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益(臨時利益)となっております。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	57.8%
株 式	30.0%
現金及び預金	2.9%
その他	9.4%
合 計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	4.1%

3. 確定拠出制度

特定関連会社の確定拠出制度への要拠出額は 2,311,070 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	33,583,073,142	33,583,073,142	—
(2) 買掛金	(7,541,803,738)	(7,541,803,738)	—
(3) 未払金	(9,577,056,671)	(9,577,056,671)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

**VII. 税効果会計関係**

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,106,498 円
賞与引当金	5,633,330 円
退職給付引当金	1,810,350 円
税務上の売上高認識額	9,921,575 円
繰延税金資産小計	<hr/> 21,471,753 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	<hr/> 21,471,753 円 <hr/>

**VIII. 重要な債務負担行為**

該当無し

**IX. 重要な後発事象**

該当無し

# 連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産(減価償却費)	建物	25,232,059,302	7,051,446,516	73,384,891	32,210,120,927	12,801,049,779	1,480,230,166	25,462,986	19,600,594	19,383,608,162	
	構築物	1,487,383,567	166,192,194	0	1,653,575,761	996,063,559	65,786,182	2,823,379	2,823,379	654,688,823	
	機械装置	85,354,278,314	7,325,682,570	2,901,925,359	89,778,035,525	74,879,768,996	6,459,442,608	0	0	14,898,266,529	
	車両運搬具	18,051,084	6,282,775	0	24,333,859	13,561,888	3,111,777	0	0	10,771,971	
	工具器具備	79,263,104,691	93,198,861,131	3,480,859,635	168,981,106,187	68,480,086,182	9,554,065,395	0	0	100,501,020,005	
	計	191,354,876,958	107,748,465,186	6,456,169,885	292,647,172,259	157,170,530,404	17,562,636,128	28,286,365	22,423,973	135,448,355,490	
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	191,398,234,370	1,056,468,763	690,514	192,454,012,619	100,224,078,299	4,674,799,640	233,393,372	2,652,790	91,996,540,948	
	構築物	10,541,138,358	0	0	10,541,138,358	7,472,401,617	280,825,789	0	0	3,068,736,741	
	機械装置	92,358,940,599	29,052,000	705,448,844	91,682,543,755	88,993,653,192	1,406,395,455	19,441,335	0	2,669,449,228	
	車両運搬具	6,702,634	0	2,177,414	4,525,220	4,525,216	0	0	0	4	
	工具器具備	10,103,677,520	0	846,363,352	9,257,314,168	9,060,717,378	157,117,536	0	0	196,596,790	
	計	304,408,693,481	1,085,520,763	1,554,680,124	303,939,534,120	205,755,375,702	6,519,138,420	252,834,707	2,652,790	97,931,323,711	
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
	図書	803,481,284	78,110	6,828,051	796,731,343	-	-	0	0	796,731,343	
	建設仮勘定	49,511,502,198	454,862,192	49,395,926,252	570,438,138	-	-	0	0	570,438,138	
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
	計	106,037,188,717	454,940,302	49,402,754,303	57,089,374,716	-	-	0	0	57,089,374,716	
有形固定資産合計	建物	216,630,293,672	8,107,915,279	74,075,405	224,664,133,546	113,025,128,078	6,155,029,806	258,856,358	22,253,384	111,380,149,110	
	構築物	12,028,521,925	166,192,194	0	12,194,714,119	8,468,465,176	346,611,971	2,823,379	2,823,379	3,723,425,564	
	機械装置	177,713,218,913	7,354,734,570	3,607,374,203	181,460,579,280	163,873,422,188	7,865,838,063	19,441,335	0	17,567,715,757	
	車両運搬具	24,753,718	6,282,775	2,177,414	28,859,079	18,087,104	3,111,777	0	0	10,771,975	
	工具器具備	89,366,782,211	93,198,861,131	4,327,222,987	178,238,420,355	77,540,803,560	9,711,182,931	0	0	100,697,616,795	
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235	
	図書	803,481,284	78,110	6,828,051	796,731,343	-	-	0	0	796,731,343	
	建設仮勘定	49,511,502,198	454,862,192	49,395,926,252	570,438,138	-	-	0	0	570,438,138	
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000	
	計	601,800,759,156	109,288,926,251	57,413,604,312	653,676,081,095	362,925,906,106	24,081,774,548	281,121,072	25,076,763	290,469,053,917	
無形固定資産(減価償却費)	特許権等	917,020,621	121,229,456	103,793,913	934,456,164	502,979,804	99,049,459	0	0	431,476,360	
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	10,231,055	866,327	0	0	2,765,569	
	ソフトウェア	701,950,648	51,440,042	101,359,959	652,030,731	387,835,316	138,422,552	0	0	264,195,415	
	計	1,631,967,893	172,669,498	205,153,872	1,599,483,519	901,046,175	238,338,338	0	0	698,437,344	
無形固定資産(減価償却相当額)	特許権等	39,117,082	0	11,742,930	27,374,152	26,165,131	438,421	0	0	1,209,021	
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	938,353	87,257	0	0	364,003	
	ソフトウェア	44,085,703	0	42,660,000	1,425,703	332,663	8,106,140	0	0	1,093,040	
	計	84,505,141	0	54,402,930	30,102,211	27,436,147	8,631,818	0	0	2,666,064	
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	459,536,551	148,135,313	139,226,877	468,444,987	-	-	0	0	468,444,987	
	計	466,634,551	148,135,313	139,226,877	475,542,987	-	-	6,279,000	0	469,263,987	
無形固定資産合計	特許権等	956,137,703	121,229,456	115,536,843	961,830,316	529,144,935	99,487,880	0	0	432,685,381	
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	11,169,408	953,584	0	0	3,129,572	
	ソフトウェア	746,036,351	51,440,042	144,019,959	653,456,434	388,167,979	146,528,692	0	0	265,288,455	
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000	
	工業所有権仮勘定	459,536,551	148,135,313	139,226,877	468,444,987	-	-	0	0	468,444,987	
	計	2,183,107,585	320,804,811	398,783,679	2,105,128,717	928,482,322	246,970,156	6,279,000	0	1,170,367,395	
投資その他の資産	関係会社株	-	1,944,471	0	1,944,471	-	-	-	-	1,944,471	
	退職給付引当金見返	10,133,576,203	804,403,886	633,943,402	10,304,036,687	-	-	-	-	10,304,036,687	
	敷金	7,613,427	816,154	1,847,600	6,581,981	-	-	-	-	6,581,981	
	繰延税金資産	-	21,471,753	0	21,471,753	-	-	-	-	21,471,753	
	その他の資産	197,878	17,575	13,030	202,423	-	-	-	-	202,423	
	計	10,141,387,508	828,653,839	635,804,032	10,334,237,315	-	-	-	-	10,334,237,315	

(注) 1.建物勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、本部棟建物本体(新築)(3,855,576,417円)であります。  
 2.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、極低温三次元構造解析装置システム(899,250,000円)であります。  
 3.工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、スーパーコンピュータ「富岳」本体(85,788,880,792円)であります。  
 4.工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、SACLAデータ解析のための「京」連携計算機システム(561,750,000円)であります。  
 5.建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、次世代超高速電子計算機システムの製造・構築(76,350,089,376円)であります。

2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

投資有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
		株式会社ラフジック 新株予約権	15	-	15	-
	計	15	-	15	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	関係会社株式評価差額金	摘要
	株式会社理研数理	1,500,000	1,194,471	1,944,471	444,471	
	計	1,500,000	1,194,471	1,944,471	444,471	
貸借対照表計上額合計				1,944,486		

(注) 投資有価証券15円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	423,119,263	425,516,704	423,119,263	0	425,516,704	
計	423,119,263	425,516,704	423,119,263	0	425,516,704	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	767,639,424	△ 459,749,454	307,889,970	799,364	△ 580,846	218,518	
一般債権	767,639,424	△ 459,749,454	307,889,970	799,364	△ 580,846	218,518	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	767,639,424	△ 459,749,454	307,889,970	799,364	△ 580,846	218,518	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「8. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	27,854,866,070	1,809,174,437	8,782,787,527	20,881,252,980	
退職一時金に係る債務	5,801,301,886	743,509,031	461,864,700	6,082,946,217	
確定給付企業年金等に係る債務	22,053,564,184	1,065,665,406	8,320,922,827	14,798,306,763	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 382,690,357	754,179,127	135,077,076	236,411,694	
年金資産	△ 17,337,551,510	△ 1,754,433,678	△ 8,283,721,201	△ 10,808,263,987	
退職給付引当金	10,134,624,203	808,919,886	634,143,402	10,309,400,687	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

資本剰余金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

8. 国等からの財源措置の明細

国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。



9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,600) 145,116	(3) 9	-	-
職 員	(1,750,039) 22,966,240	(661) 3,256	(-) 558,041	(-) 139
合 計	(1,759,639) 23,111,356	(664) 3,265	(-) 558,041	(-) 139

(1)支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。

(2)給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(3)各欄上段の( )は、非常勤の役員に対するものを、外数記載しております。

(4)各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。

(5)損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額372,544千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額等1,539,332千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金369,467千円及び退職給付引当金取崩額461,865千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研 究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法 人 共 通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	12,403,299,140	46,641,016,279	39,074,942,698	98,119,258,117	-	98,119,258,117
人件費	6,313,062,309	17,312,309,160	4,644,477,616	28,269,849,085	-	28,269,849,085
役務費	791,828,748	3,896,368,808	5,290,892,549	9,979,090,105	-	9,979,090,105
保守費	301,726,718	2,473,955,677	7,717,417,006	10,493,099,401	-	10,493,099,401
減価償却費	1,407,132,621	8,434,634,565	7,926,128,263	17,767,895,449	-	17,767,895,449
その他研究費	3,589,548,744	14,523,748,069	13,496,027,264	31,609,324,077	-	31,609,324,077
一般管理費	25,355,088	0	0	25,355,088	4,109,356,982	4,134,712,070
その他	41,608,993	29,942,078	26,195,583	97,746,654	908,330	98,654,984
計	12,470,263,221	46,670,958,357	39,101,138,281	98,242,359,859	4,110,265,312	102,352,625,171
事業収益						
運営費交付金収益	8,089,212,189	25,364,992,379	6,315,105,152	39,769,309,720	3,719,939,023	43,489,248,743
政府受託研究収入	593,558,360	1,176,731,530	278,185,399	2,048,475,289	0	2,048,475,289
研究補助金収益	54,460,805	2,562,313,381	22,195,348,764	24,812,122,950	0	24,812,122,950
その他	3,842,105,831	16,859,243,493	10,163,980,898	30,865,330,222	424,346,559	31,289,676,781
計	12,579,337,185	45,963,280,783	38,952,620,213	97,495,238,181	4,144,285,582	101,639,523,763
事業損益	109,073,964	△ 707,677,574	△ 148,518,068	△ 747,121,678	34,020,270	△ 713,101,408
II 臨時損益等						
臨時損失	53,629,082	114,059,940	17,324,822	185,013,844	8	185,013,852
臨時利益	52,211,397	96,114,215	13,460,002	161,785,614	13,038	161,798,652
税引前当期純損益	107,656,279	△ 725,623,299	△ 152,382,888	△ 770,349,908	34,033,300	△ 736,316,608
法人税等	34,827,615	0	0	34,827,615	35,670,000	70,497,615
当期純損益	72,828,664	△ 725,623,299	△ 152,382,888	△ 805,177,523	△ 1,636,700	△ 806,814,223
積立金取崩額	163,242,899	1,127,692,088	323,279,897	1,614,214,884	0	1,614,214,884
当期総損益	236,071,563	402,068,789	170,897,009	809,037,361	△ 1,636,700	807,400,661
III 総資産						
流動資産	468,426,038	345,206,237	300,199,095	1,113,831,370	33,471,459,628	34,585,290,998
建物	14,048,534,044	49,551,013,047	47,702,399,219	111,301,946,310	78,202,800	111,380,149,110
工具器具備品	1,721,720,655	8,757,388,084	90,193,976,367	100,673,085,106	24,531,689	100,697,616,795
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,976,349,479	18,370,844,501	10,276,516,409	33,623,710,389	578,387,098	34,202,097,487
計	21,215,030,216	77,024,451,869	148,473,091,090	246,712,573,175	89,846,376,450	336,558,949,625

(1)各区分の事業内容

【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用

【研究戦略事業】 国家的、社会的要請に応える戦略的研究開発の推進

【研究基盤事業】 世界最高水準の研究基盤の開発・整備・共用・利活用研究の推進

(2)事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。

(3)総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。

(4)損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額1,614,214,884円が計上されております。

(5)法人税等には、法人税等調整額が含まれております。

(6)従来、「事業費用」の「その他研究費」に含めていた「役務費」及び「保守費」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとした。

(7)従来、「総資産」の「その他固定資産」に含めていた「工具器具備品」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記することとした。

11. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

12. PFIの明細

PFIの明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

13. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1) 現金及び預金

区 分	期末残高
現金	328,302
普通預金	33,582,744,840
計	33,583,073,142

(2) 買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	967,282,052	2020年度 スーパーコンピュータ「富岳」およびデータ移行用ファイルシステムの保守 他
株式会社池田理化	170,303,944	自動細胞解析および自動解析分離装置保守 他
株式会社シマダ器械	160,231,768	DNAシーケンス試薬(単価契約) 他
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	159,520,625	2020年度仁科RIBF棟コージェネレーションシステム定期点検業務 他
株式会社F-POWER	155,102,609	3月分 電気代(神戸) 他
その他	5,929,362,740	
計	7,541,803,738	

(3) 未払金

相手先	金 額	摘 要
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	772,200,000	大面積X線CMOSイメージセンサの長期特性予測に関する定量的解析業務 他
日本電子株式会社	702,731,238	高分解能・高効率クライオ電子顕微鏡システム 他
株式会社池田理化	371,038,838	イオンモビリティ搭載型QTRAP質量分析システム 他
株式会社トヤマ	274,826,200	多層膜ミラー調整機構および輸送チャンネル機器再配置 他
富士通株式会社	267,270,596	令和2年度 スーパーコンピュータ「富岳」でのディーブラーニング 他
その他	7,188,989,799	
計	9,577,056,671	